

中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業復興事業計画書(商店街型)

1-1 グループの概要

(1)グループの名称

変更申請の場合は、変更部に下線をしてください。

グループの名称	<p>※ 特に規定はありませんが、グループの中核企業やグループの機能が判別しやすいような、分かり易い名称を付けてください。</p> <p>例) ○○○○○グループ</p>
---------	---

(2)グループの属性

グループの属性	<p>⑤商店街型 (地域住民の生活利便や消費者の買い物の際の利便を向上させ、地域の人々の交流を促進する社会的機能を有するものであること、など)</p>
---------	---

(3)グループの特徴

グループの概要	<p>※ グループの概要(グループ機能が形成された時期、グループの特徴、各構成員の機能や役割等を含む)について簡単に記入願います。</p>
地域(宮城県)で果たしている役割や重要性	<p>※ 地域(宮城県)において、申請グループがどういった役割や機能を果たしているか、簡単に記入願います。 なお、詳しくは、上記「(2)グループの属性」ごとに、「機能、役割、重要性等」を別様式で詳しく記入いただきますので、ここでは簡単な概要のみの記入でも構いません。</p>

【記入上の留意事項】

記載内容が枠内に収まらない場合、別紙により提出して構いません。

1-2 グループの各構成員

(1) グループの構成

No.	事業者名	主たる所在地 (都道府県及び市町村)	資本金 (万円)	従業員数 (人)	事業者区分	直近1期の 売上高 (万円)	事業概要	グループに おける役割	補助金交付 申請の有無
1	〇〇〇協同組合	石巻市	XX, XXX	XX, XXX	事業協同組合等の組合	-	施設提供事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
2	●●●●●(株)	石巻市	XX, XXX	XX, XXX	中小企業者	X, XXX.X [令和6年4月]	食料品小売業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
3	□□□□□(株)	気仙沼市 (山形県山形市)	XX, XXX	XX, XXX	中小企業者	X, XXX.X [令和6年4月]	菓子製造販売	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
4	▲▲▲▲▲	東松島市	XX, XXX	XX, XXX	中小企業者	X, XXX.X [令和6年4月]	衣料品小売業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
5	(株)△△△△△	仙台市若林区	XX, XXX	XXXXX (県内 XXX)	大企業	X, XXX.X [令和6年4月]	飲食業(〇〇〇, 〇〇〇)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
合計		-	XX, XXX	XX, XXX	-	XX, XXX.X	-	-	-

直近の決算時期[令和〇年〇月]も記入

構成員が、そのグループにとって、どのような役割を担っているのかを記入

中小企業者、中小企業者(みなし大企業)、大企業、事業協同組合等の組合、その他のいずれかを記入

※1) 主たる所在地には、県内の主たる事業所・工場等の市町村名を、県外に本社がある場合は本社所在地を都道府県名から併記すること。

[例:気仙沼市(〇〇県〇〇市)]

※2) 従業員数、直近1期の売上高欄には、県外に本社、事務所等がある場合、全体数と県内数(内数)を併記すること。

[例:従業員数 全体〇〇〇(うち県内事業所〇〇), 売上高 全体〇〇〇(うち県内事業所〇〇)]

※3) 事業者区分には、「中小企業者」「中小企業者(みなし大企業)」「大企業」「事業協同組合等の組合」「その他」のいずれかを記入すること。

(申請日現在の状況で記入)

※4) 資本金(万円)及び従業員数(人)は、申請日現在の数値を記入すること。なお、従業員数(人)は、常用雇用労働者数を記入すること。

※5) グループ構成員の中で、補助金交付申請を希望する者は、「補助金交付申請の有無」欄の□有にチェックを入れること。ただし、大企業及びみなし大企業は、「無」とすること。

※6) 欄が足りない場合は追加すること。

【記入上の留意事項】

記載内容が枠内に収まらない場合、別紙により提出して構いません。

(2)グループ構成の内訳

グループにおける 県内中小企業の役割等	※ 特にグループ内における“県内中小企業”の果たす役割や、本事業による“県内中小企業”への効果について記入願います。
------------------------	--

	参画数 (社または団体等)	従業員数 (人)	売上高 (万円)
グループにおける県内中小企業の内 訳	XX社・団体	XXX人	XX, XXX.X万円
グループにおける県内中小企業の割 合(%) (県内中小企業/グループ全体)	XX.X%	XX.X%	XX.X%

【記入上の留意事項】

記載内容が枠内に収まらない場合、別紙により提出して構いません。

2-1 東日本大震災による被害状況(グループ全体)

(1) 構成員ごとの個別施設・設備

No.	事業者名	【施設】の被害の状況		【設備】の被害の状況		グループ機能に与えた影響	売上に与えた影響
		被害の概要	被害額(万円)	被害の概要	被害額(万円)		
2	●●●●●(株)	X,XXX.X	X,XXX.X
3	□□□□□(株)
4	▲▲▲▲▲	
No.は、1-2(1)で記入した事業者名のNo.と一致させること。							
被害額(合計)		-	X,XXX.X	-	X,XXX.X	-	

※ 被害の状況は、宮城県内の被害の概要・被害額について記入

【記入例】
令和6年4月の売上は、平成22年4月と比較すると、〇〇%の売上であった。

※1) No.欄は、1-2(1)で記入の事業者名のNo.と一致させること。

※2) 被害があったすべての構成員について、構成員ごとにまとめて記入すること。(被害の無かった構成員は記入不要)

※3) 被害額は、同程度の機能・性能を有する施設・設備を新たに取得した場合の概算額(=再取得額)を記入すること。

※4) 売上に与えた影響は、直近一ヶ月の売上状況と震災前同月(平成22年3月から平成23年2月までの期間のいずれか一月)の売上状況を比較し、その割合を記入すること。[例:4月期を比較した場合] 割合(〇〇%)=(令和6年4月期売上高/平成22年4月期売上高)×100]

※5) 欄が足りない場合は追加すること。

(2) その他の被害状況

※ グループ全体の視点から、その他の被害(インフラ、取引関係、風評被害等)があれば記入願います。

【記入上の留意事項】

記載内容が枠内に収まらない場合、別紙により提出して構いません。

3-1 復興計画の内容(グループ全体)

背景及び目的	<p>※ 復興計画作成に至った経緯・背景等をご記入願います。</p> <p>※ また、この計画でグループが地域（県内）において、具体的にどのような役割を果たそうとするのか、その大きな目的、方向性を記入願います。</p> <p>※ グループが提供している具体的な製品、技術、サービス内容やその数量、売上高、シェア等があれば、記入願います。</p>
復興事業の内容	<p>※ 具体的に上記目的を達成するために、グループ全体としての復興事業の内容及びグループ化の効果について、各構成員（個別事業者）の復旧整備との関連性を踏まえながら、記入願います。</p> <p>※ グループとして共同して行う復興事業の内容等については、「3-1別紙」に記入願います。</p>
実施スケジュール	<p>※ 震災発生以降の実施済実績も含め時系列に記入すること。</p> <p>※ 特に、大きな被害を受けられたグループにおいては、復旧整備、復興事業に関する優先順位、あるいはその効果的な順番があると思いますので、可能な限り具体的な年月日も明記した上で、記入願います。</p> <p>※ また、既に復旧整備を終えられた個所(施設、設備)がありましたら、主なもので結構ですので、その内容・終了時期も明記をお願いします。</p>
実施体制	<p>※ 各構成員の役割分担、責任の所在を明記すること。</p> <p>※ 各構成員の震災前に有していた役割を踏まえ、復興事業における構成員間の役割分担を記入願います。</p>
必要性	<p>※ 本復興事業がどうしても必要なのか、地域などから求められている必要性を具体的に記入願います。</p>

【記入上の留意事項】

記載内容が枠内に収まらない場合、別紙により提出して構いません。

3-1 別紙（グループとして共同して行う復興事業の内容等）

(1) グループとして共同して行う復興事業の内容について

- ※ **グループとして共同して行う復興事業の内容を具体的にご記入願います。**
 - ※ **グループが取り組む「新事業・商品・技術開発」、「施設・設備の共同・相互利用」、「人材育成」、「雇用促進」等の事業内容及び効果を記入願います。**
 - ※ **共同事業の実施に向けたこれまでの経過、今後の予定（検討・取組テーマの内容、実施時期、回数、実施の効果等）についても具体的に記入願います。**
 - ※ **「商業機能の復旧促進のための事業」については、共同店舗の設置、共同店舗や街区の再配置に付随する環境整備について実施する内容を記入願います。**
- また、「賑わい創出のための事業」については、実施するイベントの内容を記入願います。
- ※ **記載内容が枠内に収まらない場合、別紙により提出して構いません。**

【記入上の留意事項】

記載内容が枠内に収まらない場合、別紙により提出して構いません。

(2)グループとして共同して行う復興事業への各グループ構成員の参画内容について

(1/1)

No.	事業者名等	グループとして共同して行う復興事業への各グループ構成員の参画内容
1		※ 各グループ構成員毎に、グループとして共同して行う復興事業への参画内容を記入願います。 ※ 検討・取組テーマに対して具体的にどのような役割・機能を果たしているかを記入願います。
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

※1) No.欄は、1-2(1)で記入の事業者名のNo.と一致させること。

※2) 欄が足りない場合は追加するか、または別葉とすること。別葉とする場合は通し番号を振ること。

【記入上の留意事項】

記載内容が枠内に収まらない場合、別紙により提出して構いません。

3-2 復興計画の事業実施による効果等(地域への波及効果等)

⑤商店街型	
社会的機能性	○地域において当該商店街等が担っている社会的な機能 ※ 当該商店街等が地域住民の生活利便や買い物利便の向上、地域の人々の交流促進のために果たしている役割について記入願います。
商業機能性	○地域において当該商店街等有する商業拠点としての機能 ※ 当該商店街等が属する商圈の規模、及びその中で当該商店街が占める役割等について記入願います。
商業集積度	○市町村のまちづくり施策における、当該商店街等の位置づけ ※ 今後の市町村のまちづくり施策において、当該商店街等が置かれる商業集積上の位置づけについて記入願います。

【記入上の留意事項】

記載内容が枠内に収まらない場合、別紙により提出して構いません。

4-1 施設・設備の復旧整備等並びに商業機能の復旧促進及び賑わい創出のための事業の内容(グループ全体)

(1) 各構成員の施設・設備に係る復旧整備の内容

No.	事業者名	復旧整備の内容	実施スケジュール	必要性	事業費計 (万円)	内訳(万円)		
						補助金	自己資金額	
2	●●●●●(株)	X, XXX.X	X, XXX.X	X, XXX.X	
3	□□□□□(株)	X, XXX.X	X, XXX.X	X, XXX.X	
4	▲▲▲▲▲	X, XXX.X	X, XXX.X	X, XXX.X	
<div style="border: 1px dashed blue; padding: 5px; display: inline-block;"> ※ Noと事業者名は、1-2(1)「グループの構成」で記入した「Noと事業者名」と一致させること。 </div>								
						X, XXX.X	X, XXX.X	X, XXX.X

※1) No欄には、1-2(1)「グループの構成」で記入した事業者名のNoと同じ番号を記入すること。

※2) 被害のあった構成員のうち、本事業により、復旧整備を行う構成員についてのみ、構成員ごとにまとめて記入すること。

※3) 実施スケジュールは、着工予定年月日、完了予定年月日を記入すること。

※4) 欄が足りない場合は追加すること。

(2) 商業機能の復旧促進のための事業

区分	No.	事業者名	整備の内容	実施スケジュール	必要性	負担割合	事業費計 (万円)	内訳(万円)		
								補助金	自己資金額	
共同 店舗	1	○○○協同組合	100%	X, XXX.X	X, XXX.X	X, XXX.X	
	<div style="border: 1px dashed blue; padding: 5px; display: inline-block;"> ※ Noと事業者名は、1-2(1)「グループの構成」で記入した「Noと事業者名」と一致させること。 </div>						小計			
環境 整備	1	○○○協同組合	100%	X, XXX.X	X, XXX.X	X, XXX.X	
							小計			
							合計	X, XXX.X	X, XXX.X	X, XXX.X

※1) No欄には、1-2(1)「グループの構成」で記入した事業者名のNoと同じ番号を記入すること。

※2) 本事業を行う構成員についてのみ、構成員ごとにまとめて記入すること。

※3) 実施スケジュールは、着工予定年月日、完了予定年月日を記入すること。

※4) 負担割合には、総事業費に対する各事業者の共有又は区分所有に関する割合について記載すること。また、欄が足りない場合は追加すること。

【記入上の留意事項】

記載内容が枠内に収まらない場合、別紙により提出して構いません。

(3) 販わい創出のための事業

No.	事業者名	事業の内容	実施スケジュール	必要性	事業費計 (万円)	内訳(万円)	
						補助金	自己資金額
1	〇〇〇協同組合	X, XXX.X	X, XXX.X	X, XXX.X
		※ Noと事業者名は、1-2(1)「グループの構成」で記入した「Noと事業者名」と一致させること。					
合計					X, XXX.X	X, XXX.X	X, XXX.X

※1) No.欄には、1-2(1)「グループの構成」で記入した事業者名のNo.と同じ番号を記入すること。

※2) 本事業により、販わい創出のための事業を行うために必要な経費についてのみ、構成員ごとにまとめて記入すること。

※3) 実施スケジュールは、実施予定年月日を記入すること。

※4) 欄が足りない場合は追加すること。

(4) 新商品・新サービス開発のための事業、市場開拓調査事業の内容(新分野事業に資する場合に限る。)

No.	事業者名	新商品・新サービス開発費 又は市場開拓調査費の別	事業の内容	実施スケジュール	必要性	事業費計 (万円)	内訳(万円)	
							補助金	自己資金額
1	〇〇〇〇〇(株)	X, XXX.X	X, XXX.X	X, XXX.X
		※Noと事業者名は、1-2(1)「グループの構成」で記入した「Noと事業者名」と一致させること。						
合計					X, XXX.X	X, XXX.X	X, XXX.X	

※1) No.欄には、1-2(1)「グループの構成」で記入した事業者名のNo.と同じ番号を記入すること。

※2) 本事業により、新商品・新サービス開発のための事業及び市場開拓調査事業を行うために必要な経費についてのみ、構成員ごとにまとめて記入すること。

※3) 実施スケジュールは、実施予定年月日を記入すること。

※4) 欄が足りない場合は追加すること。

【記入上の留意事項】

記載内容が枠内に収まらない場合、別紙により提出して構いません。